

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01475

研究課題名（和文）投票制度と投票参加

研究課題名（英文）Election Laws and Voter Turnout

研究代表者

松林 哲也（Matsubayashi, Tetsuya）

大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授

研究者番号：40721949

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：4つの課題を遂行した。(1) 全米50州の投票制度データを使い、投票制度改革が投票参加に及ぼす影響を社会経済的属性別に分析した。成果は2023年度のAPSA Annual Meetingで報告する。(2) 投票期間中の投票コストの変動が投票参加のタイミングや投票率に与える影響を明らかにする論文をPolitical Behavior誌で発表した。(3) 参院選選挙区の合区が投票率に負の影響を及ぼしたことを確認し、著書『政治学と因果推論』にて報告した。(4) 2021年衆院選における新有権者を対象とした投票啓発フィールド実験を実施した。この研究成果は『選挙研究』での論文掲載が決まっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、投票制度の設計やその運用が有権者の投票参加に大きな影響を及ぼす可能性があることを示唆している。社会経済的属性別に投票制度改革が及ぼす影響が異なること、期日前投票制度など投票期間を延長することは普段から投票に行く可能性の高い有権者の利便性を高めるがそれ以外の有権者への影響は不透明であること、合区といった投票制度とは直接に関連しない制度も投票率に影響を及ぼすこと、そして投票啓発活動の有効性を確認するための効果検証は日本でも実施可能であることは、今後の投票制度の制度設計に重要な意味を持つ。

研究成果の概要（英文）：We completed four different projects. (1) Using the database of electoral reforms in the US, we examined their influences on voter turnout by socioeconomic groups. We plan to present the results at the 2023 APSA annual meeting. (2) We published a research article in Political Behavior. It analyzed how the varying voting costs during the voting window affect people's timing and probability of voting. (3) We revealed that redistricting for the Upper House elections has a negative effect on turnout. This is reported in my book "Causal Inferences and Political Science." (4) I designed and fielded a randomized experiment that aimed to boost voter turnout among young voters. This result is reported in a new article accepted by "Senkyo Kenkyu."

研究分野：政治学

キーワード：投票制度 投票参加 国際比較 投票所 期日前投票

## 1. 研究開始当初の背景

日本のような民主社会に住む有権者にとって、選挙での投票は最も身近な政治参加の形態である。ところが、近年の日本の選挙での投票率の低下傾向は著しい。1990年以降の国政選挙や統一地方選挙では投票率が10~20%ポイントほど下落してきた。2017年衆院選や2019年参院選の投票率は約50%であったが、これは有権者約1億400万人のうちほぼ半数が候補者や政権を選択する機会を放棄したことを意味する。特に20代や30代の有権者の投票率の低下は深刻である。2017年の衆院選の20代有権者の投票率は約34%であり、1990年と比べて約25%も低下している。

代表民主制において低投票率は重要な政治的問題となりうる。低投票率での選挙を通じて選ばれた政府はその正当性を疑問視されるかもしれない。さらに、低投票率の選挙では高齢層や高収入層が投票者の大部分を占める可能性が高まる。政策形成において政府や政治家が投票率の高いこれらの人々の声をより積極的に拾い上げるのであれば、投票率の低い若年層や低収入層の望む政策が実現されなくなり、結果として政治的不平等がさらなる経済的格差を生み出すという負のスパイラルが発生することも考えられる。低投票率は「主権者たる有権者は投票に参加する義務がある」という規範的な観点からだけでなく、政治的・経済的平等や公平という観点からも重要な問題であり、実態の理解と有効な介入策が不可欠である。

では、投票率の低下を食い止め、より多くの有権者の投票参加を促すための制度設計は可能なのだろうか。投票のコストを下げるためにはどのような制度が最も有効なのだろうか。投票率の低い若年層や低収入者層の参加を促し、選挙における政治的平等を実現するためには何ができるのだろうか。投票参加とは直接に関連しないと考えられる制度変更が投票率に影響を与えている可能性はないだろうか。投票啓発活動は日本の投票制度の重要な一側面となっているが、投票啓発活動を実施することで投票率は本当に高まるのだろうか。これまで多くの研究が日本を含めさまざまな国のデータを用いてこれらの問いに答えようとしてきたが、確定的な結論は出しておらずさらなるエビデンスの蓄積を必要としている。

## 2. 研究の目的

上記の問題意識を背景として、本研究は以下の課題を設定した。

### (1) アメリカにおける投票制度改革と投票率

過去40年以上にわたり、アメリカ合衆国の各州は有権者の投票の利便性を高めるべく投票制度改革を実施してきた。その代表的な例は期日前投票や郵便投票の導入、有権者登録の廃止や簡易化である。約100にも及ぶ先行研究は、制度改革により投票率は上昇したのか、特に若年層や低収入層や参加を促してきたかを議論してきた。しかし先行研究の分析結果は多岐にわたっており、どの制度改革が誰に対して有効なのか結論は出ていない。よって、州別投票制度データを用い、投票制度改革の効果を新しいアプローチを用いて再分析する。

### (2) 投票機会の拡充と投票率

有権者の投票機会を増やせば機会コストが減少し結果として投票率が上昇するという仮説に基づいて、日本やアメリカを含め多くの国では期日前投票制度の導入や投票時間の延長が進んでいる。しかしこの仮説が想定する理論的メカニズムは曖昧である。Downs (1957)などに代表されるこれまでの投票参加モデルは、投票期間中に投票コストが変動しないという仮定の下で「投票するかしないか」を有権者が一時点で決定するという状況を説明することを目的としている。一方で、選挙期間中の複数のタイミングで有権者が投票の意思決定を行うという可能性や選挙期間中に投票コストが変動する場合にコストが閾値を下回るタイミングで投票するという可能性は想定されていない。つまり、既存の投票参加モデルを使う場合、投票機会の拡充が有権者の投票参加の決定やそのタイミングにどのような影響を与えるのかを理解することは難しい。そこで本研究では選挙期間中の投票タイミングの決定を動的な意思決定と捉え、有権者の投票コストが選挙期間中に変動する場合、有権者はいつ投票するのが最適かを明らかにするためのモデルを構築し、その含意を実証的に検討する。

### (3) 選挙区割りの変更と投票参加

投票参加の方法とは直接に関連しない選挙制度の特徴(例えば選挙区定数)が投票参加に影響を及ぼすことを指摘する研究を進展させ、より広い意味での制度環境と投票参加の関係を明らかにする。本研究では、日本における選挙区割りの変更が投票率に与える影響を調べる。

### (4) 若者を対象とした投票啓発活動のフィールド実験

投票率の向上を目的とした投票啓発活動は日本国内において様々な形で実施されているが、その効果を検証した研究はほとんど見当たらない。国外(特に米国やヨーロッパ諸国)の状況とは対照的である。選挙期間中の投票啓発活動は日本の投票制度の重要な一側面であり、どのような

啓発活動がどの程度の効果があるのかについてのエビデンスを蓄積することは喫緊の課題である。

### 3. 研究の方法

#### (1) アメリカにおける投票制度改革と投票率

本研究のアプローチの新規性は二点ある。一点目はアメリカン大学の Leighley 教授が構築している VREAD+データを用いることである。先行研究では対象とする投票制度やその定義がばらばらであり、これが実証分析の結果に影響を及ぼしている可能性がある。VREAD+データでは、複数のコーダーが投票制度の根拠となる関連法規を詳細に読み込みその内容を操作化することで、1972 年以降 2020 年までの投票制度の変化を正確に記録している。対象となっている投票制度は不在者投票、期日前投票、郵便投票、有権者登録、有権者 ID 提示などで、主要な制度は全て含まれる。応募者は共同研究者としてこの VREAD+プロジェクトに関わっているため、データを優先的に使用できる立場にある。

二点目は先行研究に比べより頑健と思われる推定方法を用いることである。先行研究の多くは長期間パネル分析を行っているが、改革前後の政治経済的トレンドや投票率トレンドを完全に統制できていない可能性がある。本研究では Current Population Survey (CPS) の個人レベルデータと VREAD+データを組み合わせ差の差法を用いた分析を行う。具体的には結果変数として個人の投票参加を、そして説明変数として個人属性変数と投票改革変数の交差項を用いる。アメリカ 50 州の投票制度改革は先進的な取り組みであり、これまでの改革の効果検証を行うことは日本や他国における投票制度の政策設計に重要な含意を持つ。

#### (2) 投票機会の拡充と投票率

モデルでは最終期に向かって投票コストが増えていく 2 期間（期日前投票期間が選挙当日か、あるいは選挙当日の午前か午後）を想定し、各期に有権者が投票する・しないことを決定する状況を数理的に分析した。さらに、数理モデルから導かれる仮説を 2014 年と 2017 年衆院選の市町村別投票率パネルデータを用いて検証する。2017 年衆院選では選挙日に多くの地域が台風の影響を受けており、時間の経過とともに投票コストが増大するという状況を再現できる。天候のよかった 2014 年衆院選との比較をすることで地域間の差異を統制しながら、選挙後半に投票コストが増える場合には早めのタイミングで投票する有権者の割合が増えるか（例えば期日前投票を使うか）を推定することができる。本研究の成果は投票機会の拡充が有権者の行動にどのような影響を与えるのかを理解するための理論的・実証的根拠を与えてくれる可能性があり、その学術的および政策的価値は非常に高い。

#### (3) 選挙区割りの変更と投票参加

2016 年選挙からの参院選選挙区の合区（徳島県と高知県、鳥取県と島根県）が投票率に及ぼした影響を調査した。合区の結果、これらの県では有権者あたりの議席数が大きく減少した。その結果、有権者は投票から得られる便益や選挙結果に及ぼす影響力が減少したと認識した可能性がある。また議席減に伴い候補者数も減少したため、選挙活動による動員の影響も弱くなったと考えられる。よって、合区がなかった県と比較すると、合区対象県では 2016 年以降の参院選で投票率が低下したと推測できる。この仮説を参院選の市区町村別投票率データと差の差法を使って検証した。投票の利便性には直接に影響を与えない選挙制度の特徴が投票参加にどのような影響を与えるか理解することは学術的に重要なだけでなく、今後の制度設計にも重要な示唆をもたらす。

#### (4) 若者を対象とした投票啓発活動のフィールド実験

大阪府豊中市選挙管理委員会事務局の協力を得て投票啓発フィールド実験を実施した。2021 年衆院選で新たに有権者となった豊中市在住の 18 歳から 20 歳の若者約 8000 人が対象とし、その中で投票記録が入手可能であることが事前にわかっていた約 2500 人に対して、3 種の異なる投票啓発メッセージ（介入群 2 つと対照群 1 つ）を選挙期日の約 2 週間前に無作為に送付した。対照郡をベースラインとし、介入郡の投票率がどれだけ変化したかを明らかにした。

### 4. 研究成果

#### (1) アメリカにおける投票制度改革と投票率

アメリカン大学の Leighley 教授とともに、全米 50 州の投票制度データベースを 2020 年大統領選挙にまで拡張した。データのクリーニングを行い、さらに Current Population Survey データを組み合わせ、期日前投票制度や投票者 ID 制度が投票に与える影響を推定するための回帰分析を行った。ここまでの分析から各制度は投票参加に複雑な影響を与えていることがわかったため、結果の解釈を慎重に行っている。また Current Population Survey に含まれる投票参加データには問題があることを指摘する論文が出版されたため、とくに人種マイノリティーの投票参加の分析をどのように行うべきかを検討している。分析結果は 2023 年の APSA Annual Meeting

にて発表予定である。

#### (2) 投票機会の拡充と投票率

投票期間中の投票コストの変動が投票参加のタイミングや投票率に与える影響を明らかにする論文を完成させた。論文前半では投票参加のタイミングを説明する数理モデルを提示し、後半ではモデルから得られた仮説を日本の衆院選データで実証した。有権者はコストの低い投票タイミングを選んでいること、投票コストの増加が投票率の低下に必ずしもつながらないことを示している。この論文は政治行動論のフィールドトップジャーナルである『Political Behavior』誌に掲載された。

#### (3) 選挙区割りの変更と投票参加

合区対象となった4県を介入群、合区がなかった中国四国地方の他の5県を対照郡と見なした差の差分析を行った。分析の結果、合区後の参院選では投票率が4%ポイントほど減少したこと、2019年にも下落が見られること、合区の影響が合区対象4県で異なり特に鳥取県や徳島県で大きかったことを確認した。分析結果は著書『政治学と因果推論』にて報告した。

#### (4) 若者を対象とした投票啓発活動のフィールド実験

選挙後に選挙管理委員会事務局から提供された投票記録データを用いて分析したところ、介入群と対照群の投票率に統計的に有意な差を見出すことができなかった。啓発メッセージによる投票率向上を確認することはできなかったが、今後のフィールド実験の設計・実施に向けて、今回の実験の詳細や課題をまとめた。分析結果は『選挙研究』に掲載予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kitamura Shuhei, Matsubayashi Tetsuya	4. 巻 Online
2. 論文標題 Now or Later?: The Inter-temporal Decision-Making of Electoral Participation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Political Behavior	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s11109-022-09790-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Matsubayashi Tetsuya, Sakaiya Shiro	4. 巻 66
2. 論文標題 Income inequality and income bias in voter turnout	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 European Journal of Political Economy	6. 最初と最後の頁 101966 - 101966
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.ejpoléco.2020.101966	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 松林哲也
2. 発表標題 Temperature and Voter Turnout
3. 学会等名 日本選挙学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松林 哲也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 216
3. 書名 政治学と因果推論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	北村 周平  (Kitamura Shuhei)  (90812090)	大阪大学・感染症総合教育研究拠点・特任准教授(常勤)    (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------